

担当課	U&Iときめき課
-----	----------

No.	交付金事業の名称	総事業費	交付決定額	実績額				
3	「住まう歓びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	38,158,302円	20,040,000円	18,301,601円				
本事業における重要業績評価指標 (KPI)								
		事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の累計
推進 交付金	H33年3月末時点でCCRC施設への入居者を含めた移住者の増	0	0	100	100	100	100	400
	毎年度市内でのお試し居住者数	12	40	50	50	50	50	240
	H33年3月末時点でCCRC施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増	0	5	10	10	10	15	50
地域再生 計画	職業訓練共同施設「在職者・求職者訓練」受講者数	516	500	500	500	500	500	500の維持
	医療連携ネットワーク活用者数	5,675	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
事業概要(目的)		交付金充当経費の内容						
市人口ビジョンによる2060年43,000人の人口確保を目指し、CCRC構想の推進による首都圏からのアクティブシニア層の移住と、若者の移住・定住を推進する。誰もが「住まう歓びを感じるまち 南魚沼」の実現に向け、観光や地域資源を活用した共同マルシェの開発など、移住者と住民の交流を促進する。また、快適な住環境に必要な市道・水路の改修整備を進め移住者・居住者の安全安心の確保を図る。さらに産官連携により海外からのIT企業を誘致するグローバルITパークをはじめ、学術機関、医療機関、その他の産業等との連携により、医療・介護サービスも含めたソフト事業を提供し、移住者・在住者を問わず住みやすく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを実現する。		(補助率1/2) 1. 生涯活躍のまち連携実施事業者選定事業 CCRC関連施設の民間活力による整備に向け、連携できる事業者を選定するための業務委託:12,565,276円 2. 地域再生計画・生涯活躍のまち形成事業計画策定業務 生涯活躍のまちを実現するために策定する地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業計画)の策定業務委託:10,768,000円 3. 若者向け移住定住促進事業 若者定住促進のためのライフスタイルマガジン「Life in」関係の作成業務委託:2,527,200円 4. 首都圏での若者移住・定住促進セミナー実施事業 首都圏における40歳以下の年齢層を対象とした移住・定住セミナーのPR募集、ワークショップの実施業務委託:1,836,000円 5. 地域再生推進法人設立事業 地域再生計画に基づく当該地域で移住・定住関係サービスや地域活性化を進める法人の設立経費:3,716,052円 6. 移住者・移住希望者受入支援事業 市内移住者ネットワークの構築 移住推進協議会への支援業務委託:737,200円 7. 移住体験ツアー実施事業業務委託:1,288,000円 国際大学、地域住民等交流事業及びアクティブシニア層の移住体験ツアー実施 8. 若者お試し居住実施事業業務委託:724,350円 首都圏若者層の移住体験ツアー、お試し居住の受け入れ業務 9. 関東圏移住・定住促進イベント出展事業 ロングステイフェア2016出展実施業務委託:551,124円 10. 移住希望者向けライフプランイメージ動画作成業務委託:486,000円 若者向けの移住ライフプランイメージをPRする情報ツールの作成 11. 移住定住希望者への空き家バンクシステム導入業務委託:1,404,000円						

【政策分野1】 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する
 【基本的施策】 1-4 メディカルタウン構想、CCRC構想に基づく産業振興
 ■地域の魅力向上と医療の拠点性を活用し、雇用を創出する

指標No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	H31目標値	把握方法
	お試し居住参加者数	(新規事業)	20組40人	担当課で把握
	移住希望者の相談件数	(新規事業)	50件	担当課で把握
	大和スマートICの1日当たりの出入別交通量	987台 (H26)	1,000台	担当課で把握

推進 交付金	H28重要業績評価指標(KPI)実績値	104	CCRC施設への入居者を含めた移住者の増
		17組20人	毎年度市内でのお試し居住者数
		12	CCRC施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加件数
地域再生 計画	H28地域再生計画定量目標の達成状況	455	職業訓練共同施設「在職者・求職者訓練」受講者数
		1,632	医療連携ネットワーク活用者数
事業効果について		②	①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった
事業評価について		①	①総合戦略のKPI達成に有効であった ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
外部有識者からの意見			
実績値を踏まえた事業の今後の方針について		②	①追加等さらに発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
今後の方針(上記)の理由			地域再生推進法人の事業活性化を図り、移住定住施策を推進する。移住定住希望者の受け入れ支援の多様化に対応し、業務通年化を実現する。